

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	丸山新田	丸山新田	平成24年4月	令和2年10月

### 1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	6.5	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	4.0	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.1	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.1	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	3.9 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.6 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	3.3 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input checked="" type="checkbox"/> 整備中	6.5 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

### 2 対象地区の課題

なし。
-----

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農地利用は、中心経営体である集落内の認定農業者2経営体に集約を優先し、集落の耕地を維持・管理して行く。
---

## 4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稻	42.0	0.3	水稻	53.0	2.0	
2	認農	B	水稻 園芸	6.8 0.3	0.2 -	水稻 園芸	10.0 0.4	0.2 -	
3	認農	C	水稻	1.7	0.8	水稻	5.0	1.8	
4	認農	D	水稻	1.4	0.5	水稻	5.0	1.7	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
計		4 人		52.2	A 1.8		73.4	B 5.7	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

**5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針**

1) 農地中間管理機構の活用方針 基盤整備事業に合わせて農地中間管理機構を活用していく。
2) 基盤整備への取組方針 基盤整備中。
3) 新規・特産化作物の導入方針 和田北部地区整備事業にて、枝豆の導入を計画している。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

**6 農地の貸付け等の意向**

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	E	0.4			有	未定	A
2	F	0.1			有	未定	A
3	G	0.1			有	R2	A
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
計		C 0.6	0.0	0.0			

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	土合	土合	平成24年12月	令和2年10月

### 1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	10.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	9.0	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	2.6 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	2.6 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

### 2 対象地区の課題

- ・後継者がいる農地 --- 後継者の育成が必要。
  - ・後継者がいない農地 --- 高齢化が進む中、中心経営体への経営委託や集約化などの具体的な対応策の検討が必要。
- ※近い将来の農地運用については各農家で検討中である。
- ・ほ場区画が狭く、作業効率が悪い農地が多く、農地の集約化について検討していく必要がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は、中心経営体である認定農業者1経営体、認定農業者(法人)1経営体が担うほか、新たに入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。

## 4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲・大豆	57.4	2.7	水稲・大豆	60.0	5.3	
2	認農	B	水稲	5.2	1.0	水稲	5.2	1.0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		62.6	A 3.7		65.2	B 6.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

### 5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 活用しない。
2) 基盤整備への取組方針 取組の予定なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 各農家が独自ルートで受け手を探す。
5) その他 人・農地プランなどの大きな取り組みに対し、国や市が、このような方針を掲げるのは重要であるが、小さな農家の声をよく聞いて、末永く農業を継続できるような取り組みも進めるべきである。

### 6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	下正善寺	下正善寺	平成24年4月	令和2年10月

### 1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	3.8	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	2.0	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.4	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.4	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha 新潟県に認可申請中
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考) 基盤整備については、飯集落内の農地と合わせて新潟県に認可申請中(下正善寺地内の面積は約3ha)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

### 2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業後継者の不足。</li> <li>・各種協議会等における役員の担い手不足 … 事業に取り組もうとすると国、県、市等から協議会や計画を作るよう指導があるが、農家の減少により役員のなり手がいない。</li> <li>・イノシシ等の有害鳥獣による農作物への被害が大きい。</li> <li>・天水田(約80a)での水の確保。</li> <li>・担い手を確保するため、基盤整備を契機に「集落内で認定農業者を育成する」、或いは、「隣接の集落と合同で生産組合を立ち上げる」という考えを持っているが、基盤整備が採択されていないため、話しが前に進まない。</li> </ul>
---

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者が育成されたり、生産組合が設立されるまでは、集落内の各農家が協力し合って、それぞれの農地を維持する。</li> </ul>
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		0 人		0.0	A 0.0		0.0	B 0.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

### 5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 ・地主、耕作者双方の意向により活用する。
2) 基盤整備への取組方針 ・隣接集落と連携して進めていく。
3) 新規・特産化作物の導入方針 ・基盤整備の完了後、高収益作物を導入する。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 ・平場の農地は農家組合が窓口となり、利用調整している。
5) その他

### 6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	木田	木田	平成24年4月	令和2年10月

### 1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	10.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	6.3	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.1	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.2	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.4	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	1.5 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	1.5 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中    10.0 ha	S34頃
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

### 2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほ場が狭く引き受け手がいない。</li> <li>・道路の排水が用水の排水路に入ってしまう。</li> </ul>
---

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用は、入り作を希望する認定農業者の受け入れを促進することにより対応していく。</li> </ul>
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5~10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	申請 予定	A	水稻	10.0	0.5	水稻	11.5	2.0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		10.0	A 0.5		11.5	B 2.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

**5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針**

1) 農地中間管理機構の活用方針 農業をリタイア等する人は、原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 農家組合長に相談した後、受け手と話しをする。
5) その他

**6 農地の貸付け等の意向**

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
計		C 0.0	0.0	0.0			

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	土橋	土橋	平成24年4月	令和2年10月

### 1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	10.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	7.8	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	4.6	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	3.5	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	1.8 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	1.5 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.3 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input checked="" type="checkbox"/> 整備中	9.0 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

### 2 対象地区の課題

・集落内で3経営体の担い手がいるが、後継者及び新たな担い手の確保が必要である。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、中心経営体である認定農業者3経営体が担うほか、入り作を希望する認定農業者等の受け入れを促進することにより対応していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稻 園芸	3.2	2.6	水稻 園芸	5.0	3.9	
2	認農	B	水稻	1.1	1.1	水稻 園芸	1.3	1.3	
3	認農	C	水稻 園芸	0.4	0.4	水稻 園芸	0.6	0.6	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		4.7	A 4.1		6.9	B 5.8	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

### 5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・将来の農地集約化を目指し、積極的に機構へ貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針
・大型圃場整備の計画があり、今後検討する。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・収益性の高い園芸作物の生産に取り組む。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・なし
5) その他
・なし

### 6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	D	0.2			有	R12.2	C
2	E	0.5			無	未定	A
3	F	0.2			有	未定	A
4	G	0.6			有	未定	A
5							
6							
7							
8							
9							
10							
計		C 1.5	0.0	0.0			



4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	29.5	0.7	水稲	40.0	0.7	
2	認農	B	水稲	14.2	1.3	水稲	15.0	1.4	
3	認農	C	水稲	8.4	1.8	水稲	10.0	1.8	
4	認農	D	水稲	21.2	4.0	水稲	30.0	4.0	
5	認農	E	水稲	1.0	1.0	水稲	1.0	1.0	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		5 人		74.3	A 8.8		96.0	B 8.9	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

**5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針**

1) 農地中間管理機構の活用方針 機構を活用しない。
2) 基盤整備への取組方針 なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

**6 農地の貸付け等の意向**

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	西戸野	西戸野	平成24年4月	令和2年10月

### 1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	4.8	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	3.7	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.4	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.4	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

### 2 対象地区の課題

- ・耕作者の高齢化と後継者不在。
- ・高齢化による用水の維持管理及びポンプアップで取水を行うための維持経費
- ・イノシシによる農作物等への被害

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・地区住民の協力により現状を維持していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5~10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		0 人		0.0	A 0.0		0.0	B 0.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

**5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針**

1) 農地中間管理機構の活用方針 機構を活用しない。
2) 基盤整備への取組方針 なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

**6 農地の貸付け等の意向**

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	高住	高住	平成24年4月	令和2年10月

### 1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	10.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	8.0	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	2.7	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.3	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
（備考） ・50年くらい前にパイロット事業で基盤整備を実施 ・地区内の農地について中山間地域直接支払い交付金（第5期対策）を活用している。 ・入り作はなく、地区内の耕作者は4名		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

### 2 対象地区の課題

- ・農業後継者の不在。
- ・農業機械の更新が困難。
- ・イノシシ等の有害鳥獣による農作物への被害が大きい。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・当面（中山間地域直払5期対策が終わるまで）は、集落内の農家が協力しながら現在の各自の農地を耕作することにより、集落内の農地を維持する。（中心経営体となる農業者がいないため、集約化等の見込みはない）

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5~10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		0 人		0.0	A 0.0		0.0	B 0.0	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

### 5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 ・機構の活用予定なし。
2) 基盤整備への取組方針 ・基盤整備済であり、再整備の予定なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針 ・予定なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 ・出し手、受け手の双方で相談して実施。
5) その他

### 6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	土口	土口	平成24年12月	令和2年10月

### 1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	14.8	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	9.0	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.5 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.5 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中    14.0 ha	
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

### 2 対象地区の課題

・なし

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は、中心経営体である認定農業者(法人)1経営体が担い、今後、認定農業者に農地の集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲	12.3	6.0	水稲	15.0	6.5	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		12.3	A 6.0		15.0	B 6.5	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

### 5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 地域の農地所有者は原則として農地を機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 なし。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

### 6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			